

Hirata

The Global Production Engineering Company



2023年度 第1四半期

決算説明資料

2023年8月

平田機工株式会社(6258)

I. 2023年度 第1四半期業績（連結）

- 業績概要
- 営業利益の増減要因分析
- セグメント別 受注高・売上高・受注残高
- セグメント別 受注高・売上高の詳細
- セグメント別 営業利益・営業利益率
- 主な外部環境影響への対応
- 貸借対照表

II. 2023年度 通期業績見通し（連結）

- 通期業績予想
- 通期業績予想のポイント
- 1株当たり配当金・配当性向 推移および予想

III. 参考資料

- セグメント別 売上高構成比推移
- セグメント別 四半期推移(受注高・売上高)
- 研究開発費・設備投資額・減価償却費
- CCC(キャッシュコンバージョンサイクル)の推移
- 想定される主な外部環境への対応
- ESG経営の取り組み強化
- トピックス

※ 2023年度 第1四半期：2023年4月1日～2023年6月30日の期間

※ 2023年度 通期：2023年4月1日～2024年3月31日の期間

I.2023年度 第1四半期業績（連結）



Hirata

I.2023年度 第1四半期業績（連結）

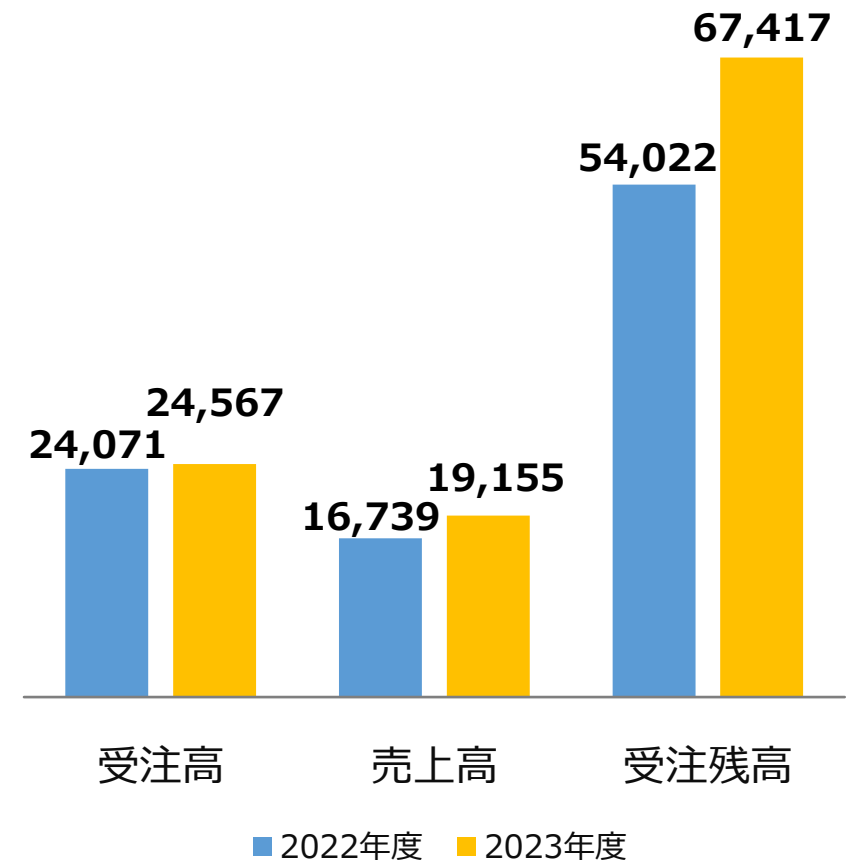
業績概要（第1四半期累計）

- **売上高**：良好な受注環境下で売上高も堅調に推移し、自動車・半導体関連で対前年同期を上回り**増収**
- **営業利益**：自動車・半導体関連での売上高増・営業利益率改善により、対前年同期で**増益**

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	対前年同期	
			増減額	増減率
受注高	24,071	24,567	+496	+2.1%
売上高	16,739	19,155	+2,415	+14.4%
営業利益 (利益率)	1,011 (6.0%)	1,503 (7.9%)	+491 (+1.9pt)	+48.6%
経常利益	1,152	1,580	+427	+37.1%
親会社株主に 帰属する四半期純利益	817	1,105	+288	+35.3%
受注残高	54,022	67,417	+13,395	+24.8%

(単位：百万円)



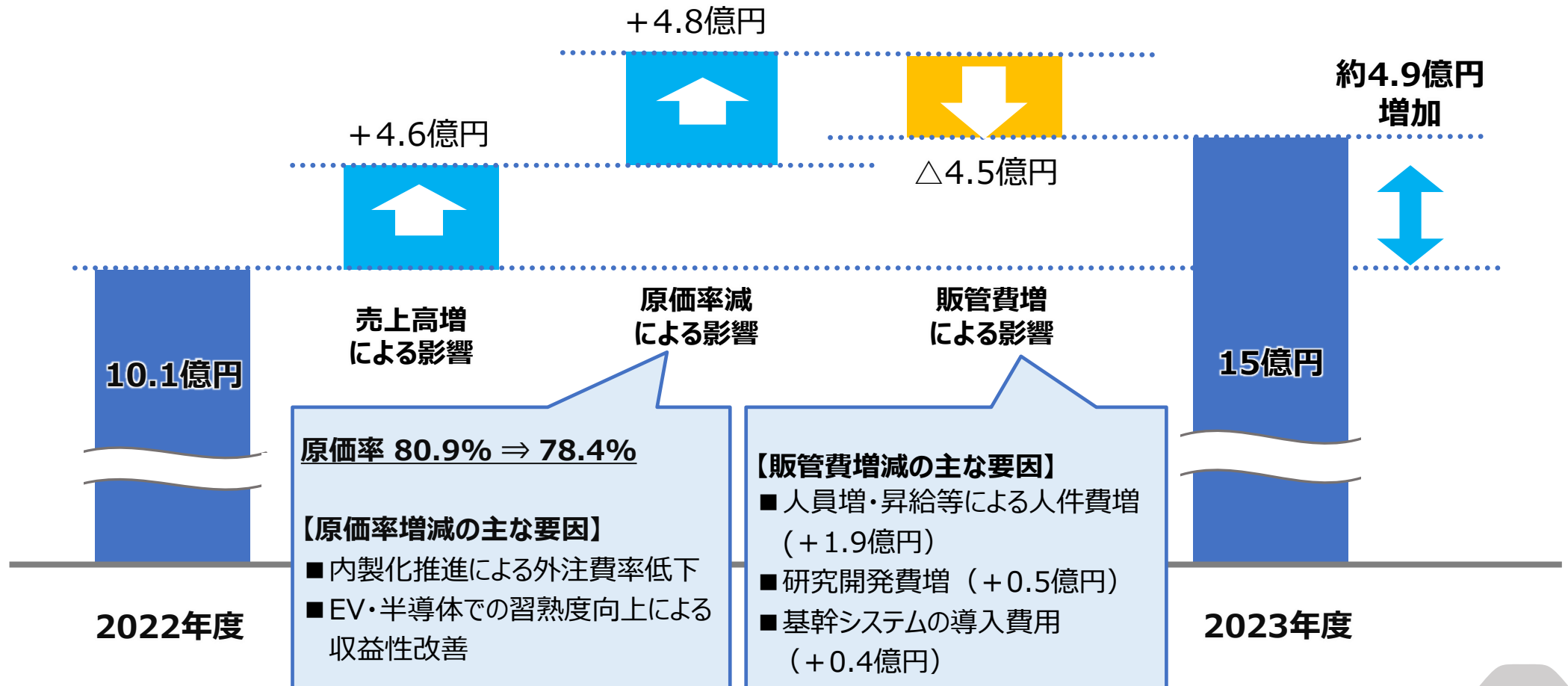
I. 2023年度 第1四半期業績（連結）

営業利益の増減要因分析（第1四半期累計）

■ 営業利益は対前年同期で約4.9億円増

【主な増加要因】 売上高増加、および内製化推進による外注費抑制等が原価率低減に寄与

【主な減少要因】 人員増・昇給等による人件費増や研究開発費増により販管費増加



I.2023年度 第1四半期業績（連結）

セグメント別 受注高・売上高・受注残高（第1四半期累計）

（単位：百万円）

	セグメント	2022年度	2023年度	対前年同期	
				増減額	増減率
受注高	自動車関連	6,767	12,355	+5,587	+82.6%
	半導体関連	12,644	9,223	△3,420	△27.1%
	その他自動省力機器	3,864	2,406	△1,457	△37.7%
	その他	795	582	△213	△26.8%
	合計	24,071	24,567	+496	+2.1%
売上高	自動車関連	6,298	8,079	+1,780	+28.3%
	半導体関連	6,430	7,765	+1,335	+20.8%
	その他自動省力機器	3,536	2,811	△724	△20.5%
	その他	474	498	+23	+5.0%
	合計	16,739	19,155	+2,415	+14.4%
受注残高	自動車関連	24,245	35,919	+11,674	+48.2%
	半導体関連	22,873	23,210	+336	+1.5%
	その他自動省力機器	6,178	7,615	+1,437	+23.3%
	その他	725	672	△53	△7.3%
	合計	54,022	67,417	+13,395	+24.8%

I.2023年度 第1四半期業績（連結）

セグメント別 受注高・売上高の詳細（第1四半期累計）

- **自動車関連**：電気自動車関連(EV)の旺盛な設備投資が継続し、EV関連の大型案件を受注するなど、受注高・売上高ともに対前年同期比で増加
- **半導体関連**：受注は対前年同期で減少するも、レガシー半導体等への需要により高い受注水準を維持。期初の豊富な受注残を背景に、特にウェーハ搬送関連で売上高が堅調に推移し対前年同期で増加

(単位：百万円)

			2022年度		2023年度		対前年同期	
			実績	セグメント内 構成比	実績	セグメント内 構成比	増減額	増減率
受注高	自動車 関連	EV	6,085	89.9%	11,315	91.6%	+5,229	+85.9%
		その他	682	10.1%	1,040	8.4%	+358	+52.5%
	半導体 関連	ウェーハ搬送	5,791	45.8%	5,151	55.9%	△639	△11.0%
		その他	6,852	54.2%	4,072	44.1%	△2,780	△40.6%
	その他 自動省力 機器	有機EL	256	6.6%	170	7.1%	△85	△33.4%
		その他	3,607	93.4%	2,235	92.9%	△1,371	△38.0%
売上高	自動車 関連	EV	3,460	54.9%	6,141	76.0%	+2,681	+77.5%
		その他	2,838	45.1%	1,937	24.0%	△901	△31.7%
	半導体 関連	ウェーハ搬送	3,270	50.9%	4,588	59.1%	+1,317	+40.3%
		その他	3,159	49.1%	3,177	40.9%	+17	+0.6%
	その他 自動省力 機器	有機EL	1,000	28.3%	508	18.1%	△491	△49.1%
		その他	2,536	71.7%	2,303	81.9%	△233	△9.2%

I.2023年度 第1四半期業績（連結）

セグメント別 営業利益・営業利益率（第1四半期累計）

- **自動車関連**：EV関連の売上高増・習熟度向上により利益率改善
- **半導体関連**：比較的収益性が高いウェーハ搬送関連の売上構成比増により利益率改善

（単位：百万円）

	自動車関連		半導体関連		その他自動省力機器		その他		連結消去		合計	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
売上高	6,298	8,079	6,430	7,765	3,536	2,811	474	498	△0	△0	16,739	19,155
営業利益	175	498	592	1,096	251	△70	△9	△22	1	1	1,011	1,503
営業利益率	2.8%	6.2%	9.2%	14.1%	7.1%	△2.5%	△1.9%	△4.5%	-	-	6.0%	7.9%

主な外部環境影響への対応

主な外部環境	事業への影響	主な対応策
原材料・部材価格の高騰 部材の供給不足	【マイナス影響】 ・部材価格は依然高止まり ・調達リードタイムはピークを過ぎ徐々に改善傾向	<ul style="list-style-type: none"> ・部材の先行手配・標準化の推進 ・新規受注分からの価格改定・見積反映 ・グローバルでの新規調達先開拓 ・設計変更
為替	【プラス影響】 ・円安による海外競合との相対的な価格競争力増(プラス) 【マイナス影響】 ・円安による海外調達品(原材料・部材)の調達コスト増	

I.2023年度 第1四半期業績（連結）

貸借対照表

（単位：百万円）

資産	2022年度	2023年度 Q1	増 減
流動資産	79,655	80,639	+984
現金及び預金	11,134	11,368	+234
売上債権等	51,435	52,139	+703
棚卸資産	14,219	14,517	+298
その他	2,865	2,613	△251
固定資産	34,867	36,939	+2,072
有形固定資産	24,302	25,592	+1,290
無形固定資産	749	835	+85
投資その他の資産	9,815	10,511	+695
資産合計	114,522	117,579	+3,056

負債	2022年度	2023年度 Q1	増 減
流動負債	43,193	43,458	+264
固定負債	11,754	14,219	+2,465
負債合計	54,947	57,677	+2,730

純資産	2022年度	2023年度 Q1	増 減
純資産合計	59,575	59,901	+326

Ⅱ.2023年度 通期業績見通し（連結）



Hirata

通期業績予想

2023年5月12日に発表した通期業績予想に変更はございません。

■売上高 900億円、営業利益 54億円で増収減益見通し

(単位：百万円)

	2022年度 実績		2023年度 通期予想		対前期	
					増減額	増減率
売上高	78,443	-	90,000	-	+11,556	+14.7%
自動車関連	30,298	-	38,000	-	+7,701	+25.4%
半導体関連	28,954	-	31,000	-	+2,045	+7.1%
その他自動省力機器	16,952	-	18,000	-	+1,047	+6.2%
その他	2,238	-	3,000	-	+761	+34.0%
営業利益（率）	5,920	(7.5%)	5,400	(6.0%)	△520	△8.8%
経常利益（率）	5,802	(7.4%)	5,500	(6.1%)	△302	△5.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益（率）	4,269	(5.4%)	3,900	(4.3%)	△369	△8.7%

Ⅱ.2023年度 通期業績見通し（連結）

通期業績予想のポイント（売上高）

半導体関連について、市況全体の回復は期初の予測より遅れると見込まれるものの、当社の売上高に対する影響は限定的であり、売上高予想の変更はなし

（単位：百万円）

	2022年度 実績	2023年度 通期予想	対前期	
			増減額	増減率
売上高	78,443	90,000	+11,556	+14.7%

<セグメントごとの見通し(第1四半期時点)>

【自動車関連】

- 引き続き脱炭素に向けた世界的なEVシフトが進み、EV市場における設備投資の拡大に伴う受注継続を見込む

【半導体関連】

- 半導体市場全体が世界的な在庫調整局面にあるものの、当社への影響は限定的であり、2024年度からの需要回復に伴う受注を見込む
- EVを中心とした車載向けパワー半導体をはじめレガシー半導体等については、今後も継続した設備投資を期待

【その他自動省力機器】

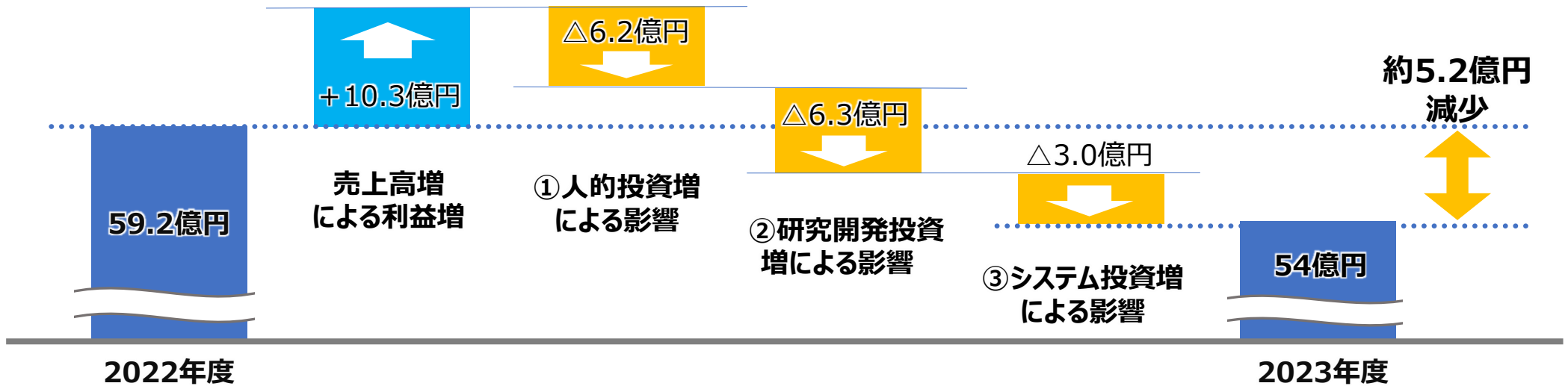
- フラットパネルディスプレイ(FPD)市場の悪化に伴うパネルメーカーの投資延期により、FPD関連への設備投資は減少予想
- 家電関連分野では設備投資回復に期待

Ⅱ.2023年度 通期業績見通し（連結）

通期業績予想のポイント（営業利益）

次の成長に向けた「収益性強化」「経営基盤強化」を実現するために「人材」「製品」「ITインフラ」への投資を積極的に実施。営業利益は対前期で減益となる見通し

<主な対前期増減要因>



損益影響要因	影響額		内容
	通期計画	Q1実績	
①人的投資	△6.2億円	△1.9億円	・将来的な需要増に向けた採用増 ・急激な物価高への対応と安定的な人材獲得を目的とした人件費増
②研究開発投資	△6.3億円	△0.5億円	・既存事業における次世代製品開発の加速 ・植物遺伝資源分野の研究開発インフラ整備
③システム投資	△3.0億円	△0.4億円	・さらなる業務効率化や生産性向上、品質向上に向けた基幹システム（※ERP、PLM等）の更新

※ERP：統合基幹業務システム。会計・販売・在庫管理・生産管理等を統合的に管理

※PLM：プロダクト・ライフサイクル・マネジメントシステム。生産活動に伴う、製品の設計・調達・製造・販売・保守などの情報を一元的に管理

Ⅱ.2023年度 通期業績見通し（連結）

1株当たり配当金・配当性向 推移および予想

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 予想
1株当たり配当金（円）	125.00	40.00	65.00	65.00	90.00	90.00
配当性向（%）	28.4	23.8	16.6	25.2	21.9	24.0

※配当性向は連結ベースです。

配当予想について

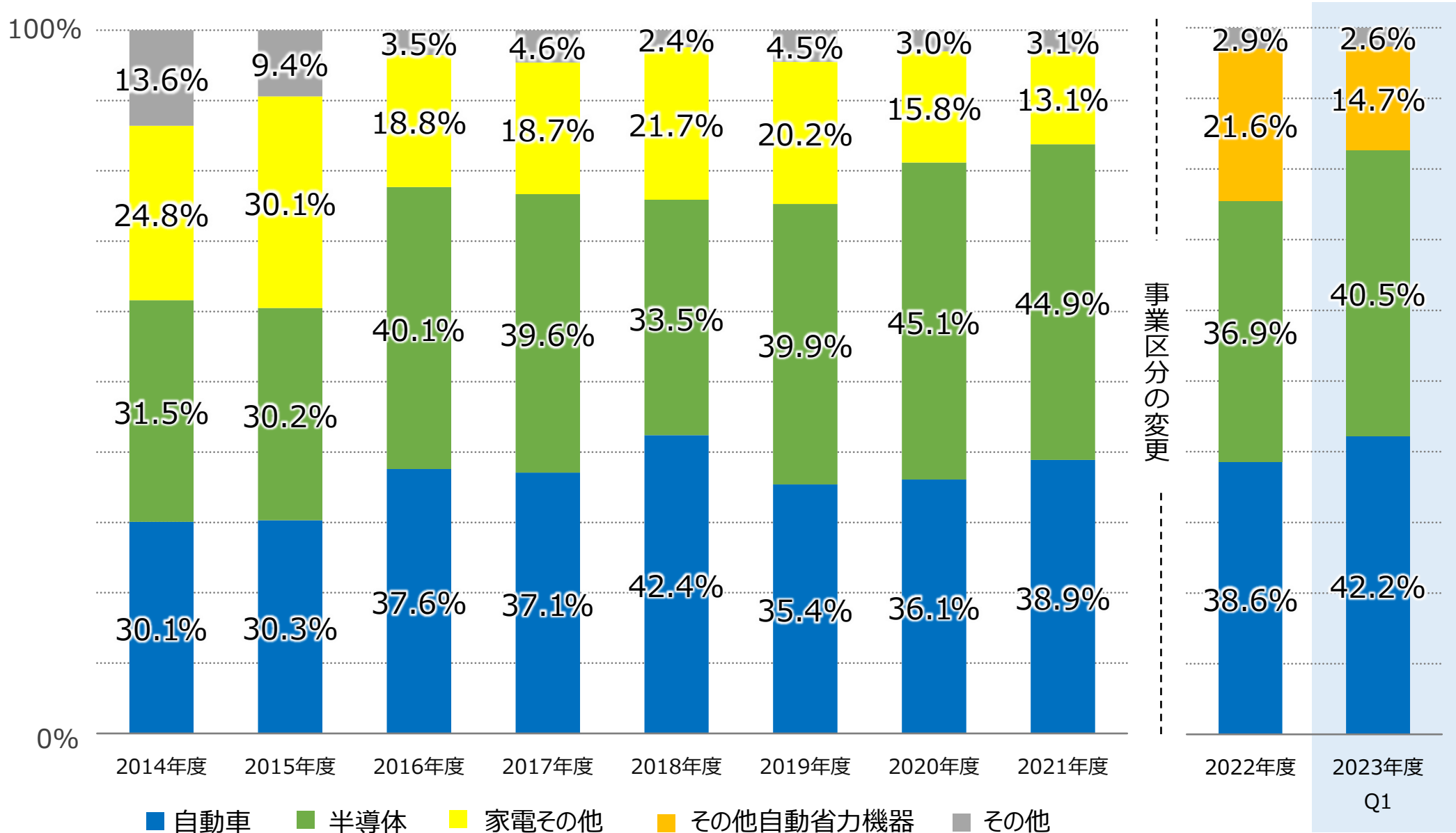
当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、財務体質の強化を図りつつ、連結業績や今後の事業展開などを勘案しながら、連結配当性向20%以上を概ねの目安とし、安定的・継続的に行うよう努めております。

2023年度の配当につきましては、期末配当として90円を予定しております。

III. 參考資料



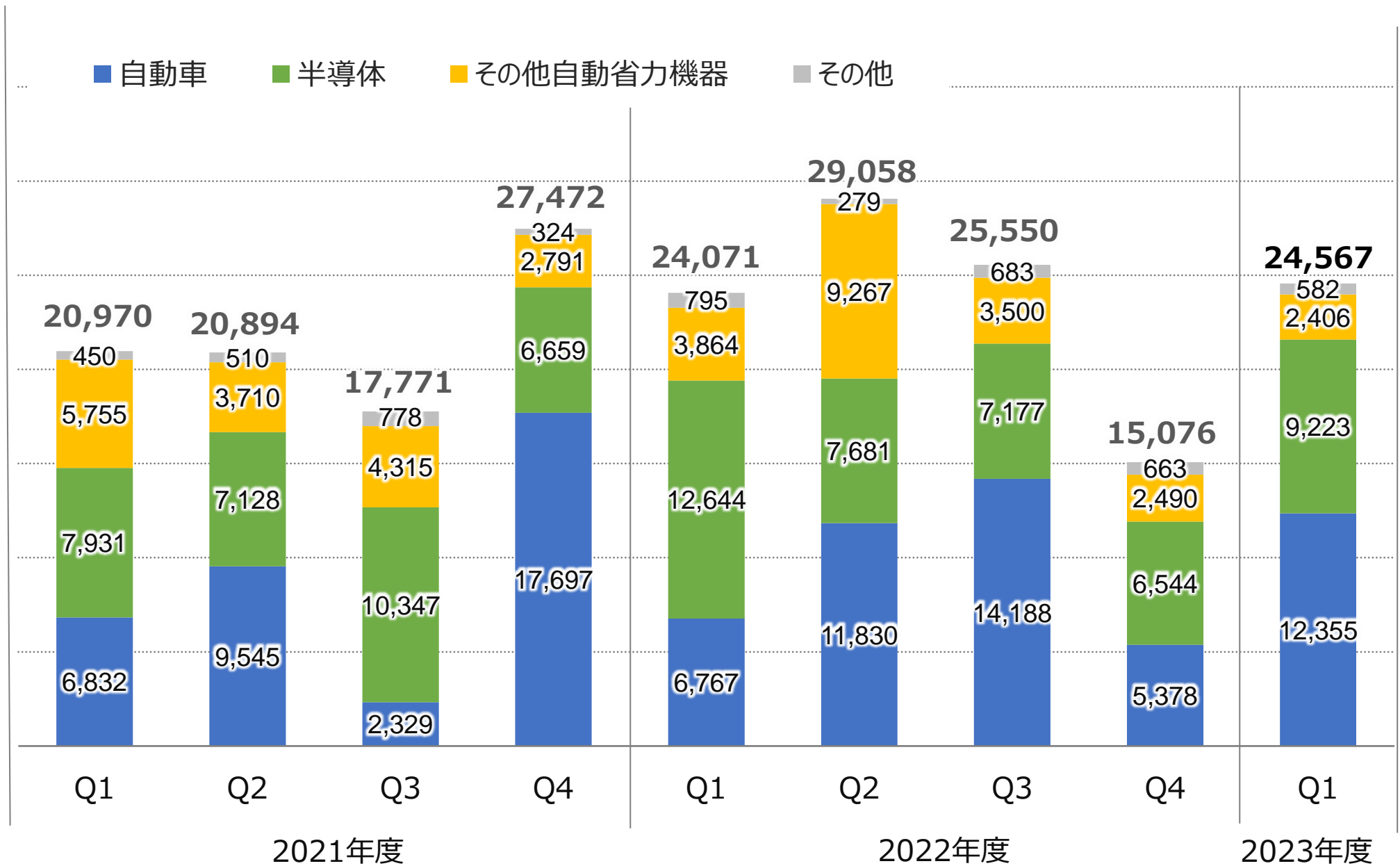
セグメント別 売上高構成比推移



※2022年度より、事業区分の変更を行っております。

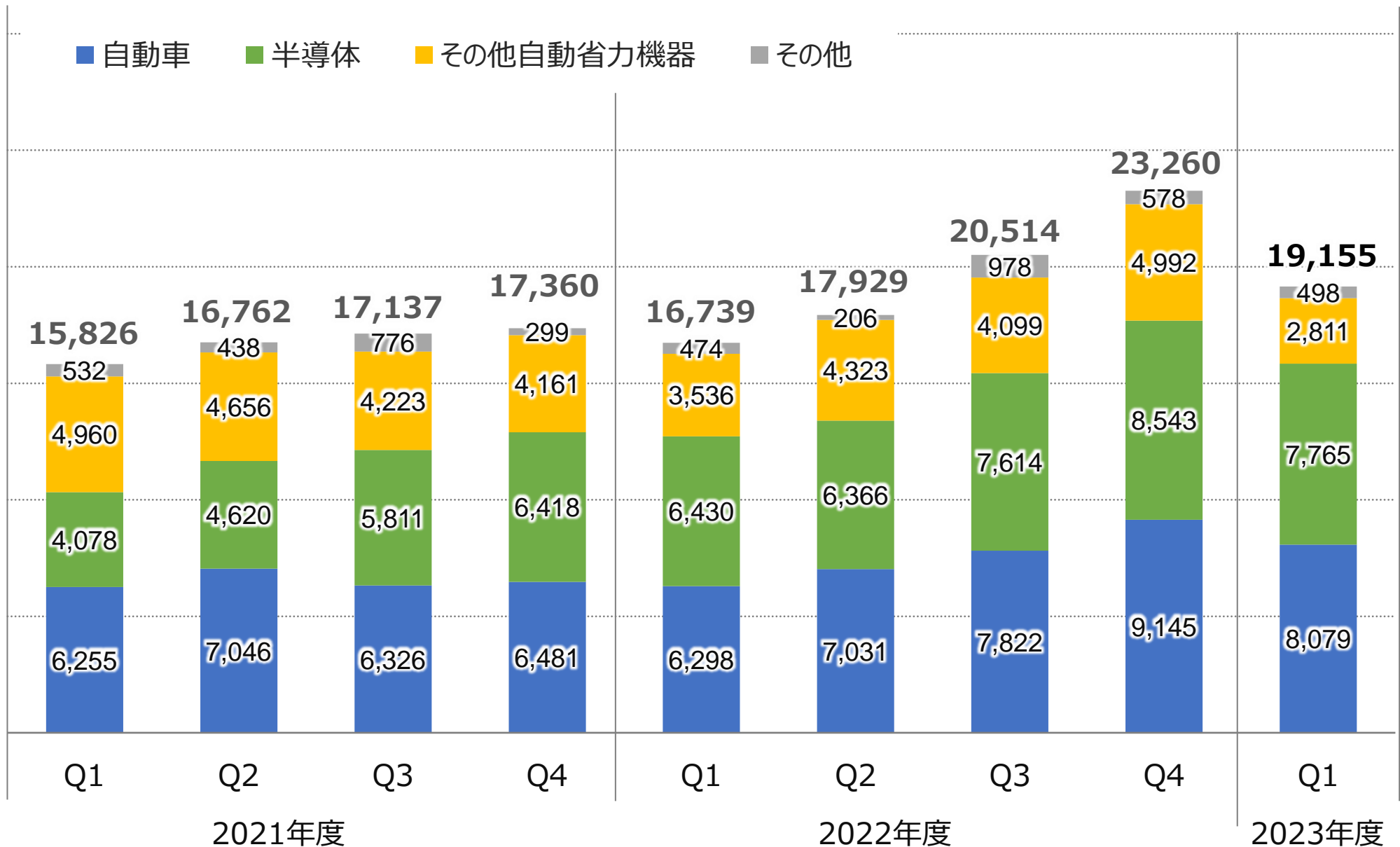
セグメント別 四半期推移 (受注高)

(単位：百万円)



セグメント別 四半期推移 (売上高)

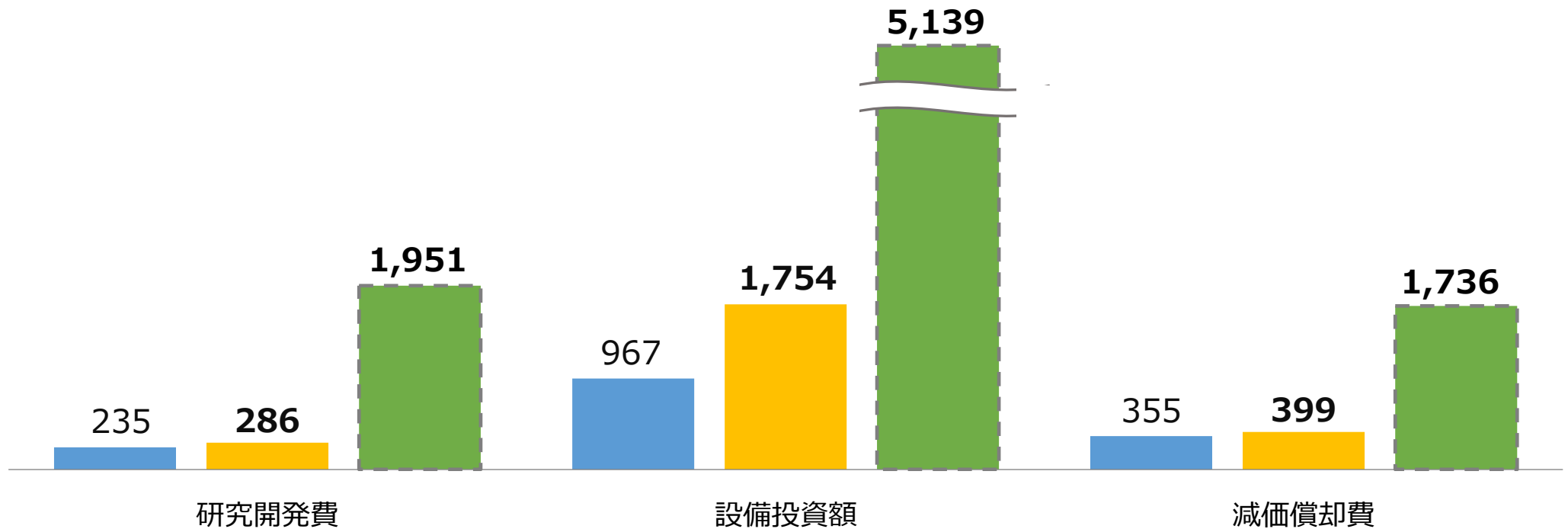
(単位：百万円)



研究開発費・設備投資額・減価償却費（第1四半期累計）

■ 2022年度 ■ 2023年度 ■ 2023年度通期計画

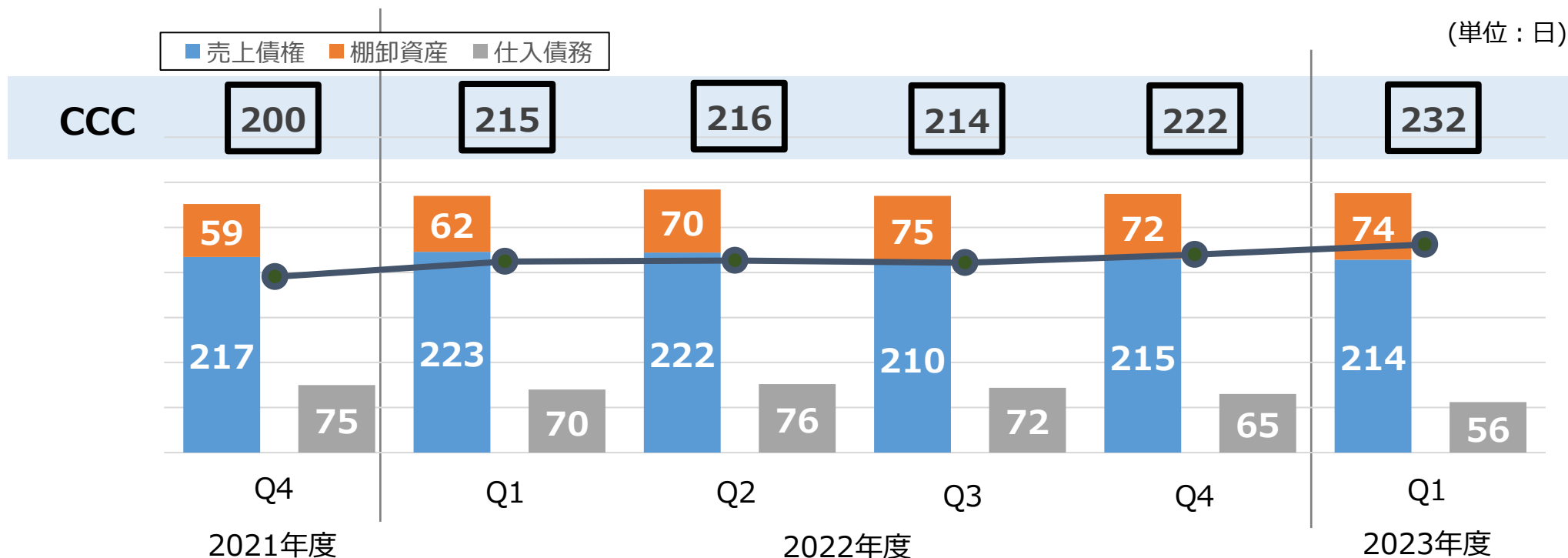
(単位：百万円)



主なアイテム		影響額 (2023年度通期計画)	2023年度
研究開発費	既存事業における次世代製品開発	約13.8億円	約 2.1億円
	植物遺伝資源研究	約 5.6億円	約 0.7億円
設備投資	生産能力の増強・生産性向上	約24.3億円	約 5.5億円
	研究開発設備関連	約13.7億円	約 9.9億円

CCC(キャッシュコンバージョンサイクル)の推移

売上進捗により売上債権回転日数は減少するも、部品の長納期化などによる棚卸資産回転日数増や支払方針変更による仕入債務回転日数減により、対前年同期でCCCは悪化



<対応策>

- ・大型案件や長納期案件での前受金の設定・増額、売上債権早期回収に向けた顧客との交渉を継続して実施
- ・調達リードタイムの改善に努めるとともに在庫削減を推進

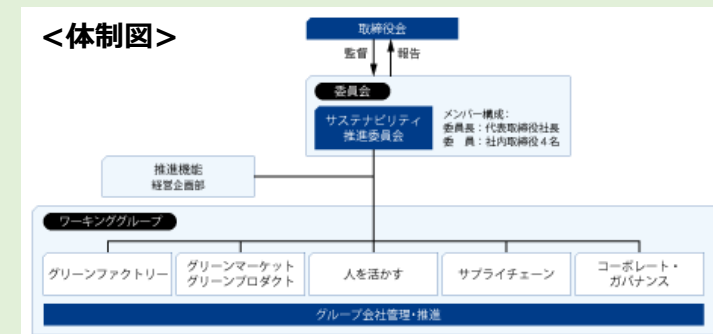
想定される主な外部環境への対応

想定される主な外部環境 (2023年度)	想定する機会／リスク	主な対応策
各国のカーボンニュートラルへの 取り組み強化	<p>【機会】 当社主力事業のEV・半導体関連の需要増</p> <p>【リスク】 生産能力や人的リソース不足による受注取りこぼし</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・EVと半導体分野を成長市場と位置付け、リソース集中 ・受注拡大を見据えた人材・生産能力への先行投資実行（人員採用数増、関西工場建替・七城工場増築） ・既存顧客からの継続的な引合い獲得に向けてQCDDの向上
米国のインフレ抑制法（IRA）	<p>【機会】 新技術追従と量産対応による商機拡大</p> <p>【リスク】 開発要素負担による収益性悪化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客の研究開発段階から参画し、顧客のスペックに即した製品の開発・提案
バッテリー分野での新方式の 量産化	<p>【機会】 新技術追従と量産対応による商機拡大</p> <p>【リスク】 開発要素負担による収益性悪化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客の研究開発段階から参画し、顧客のスペックに即した製品の開発・提案
原材料・部材価格の高騰	<p>【リスク】 当社製品への価格反映による競争力低下</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規受注分からの価格改定や見積反映 ・高付加価値の新製品開発
部材不足	<p>【リスク】 生産スケジュールの遅延・生産リードタイムの長期化による売上減や原価率悪化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 標準化による必要部材点数削減、先行手配による在庫確保

ESG経営の取り組み強化

「サステナビリティ推進委員会」本格稼働開始

- 代表取締役社長を議長とするESG関連の全社会議「サステナビリティ推進委員会」が本格稼働し、2回（4月・7月）の委員会を開催
- 各ワーキンググループの進捗報告や活動計画について議論
- 進捗等については、統合報告書等にて適宜開示予定



「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定

- 「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定
- 本インデックスは、FTSE Russell 社が算出するESG指数で、低炭素経済への移行に関するリスクと機会への対応の質などを評価（2023年6月現在 605社）



トピックス：大型案件受注（2023年度開示分）

電気自動車(EV)関連設備の大型案件受注（2023年6月）

- 受注した設備はEV向けEDU(Electric Drive Unit)組立設備ラインで、受注金額は80億円超
- 受注金額の一部は2023年度業績予想に反映し、一部は2024年度以降の業績に寄与するものと見込む

<直近3か年に開示した大型受注案件>

事業部門	開示日		設備概要	金額
自動車関連	2021年	9月	北米新興メーカーのEV用EDU組立ライン	約40億円
	2022年	1月	内燃機関係設備	約58億円
		7月	EV用EDU組立ライン 2ライン	100億円超
		11月	北米新興メーカーのEV用EDU組立ライン等	75億円超
	2023年	6月	EV用EDU組立ライン	80億円超

ご注意

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、経済動向、他社との競争状況、為替レートなど潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化などのさまざまな要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。